

## 財 務 諸 表 科 目 説 明

### 資金収支計算書記載科目

学校法人会計 別表 第一 資金収支計算書記載科目(第 10 条関係)に基づき作成しております。

収 入 の 部		
科 目	目	備 考
大 科 目	小 科 目	
学生生徒等納付金収入	授 業 料 収 入	授業料収入のほか、これに準ずる収入を含む。
	入 学 金 収 入	新入生より徴収する入学金収入。
	実 験 実 習 費 収 入	教員資格その他資格を取得するための実習料。
	施 設 設 備 費 収 入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入。
	維 持 費 収 入	施設維持費その他施設・設備の維持等のための資金として徴収する収入。
	そ の 他 の 納 付 金 収 入	休学者の在籍管理料等、上記以外の納付金収入。
手 数 料 収 入	入 学 検 定 料 収 入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入。
	試 験 手 数 料 収 入	再試験等のために徴収する収入。
	証 明 手 数 料 収 入	在学、成績、卒業等の証明を行う為に徴収する収入。
	大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	(独)大学入試センターより大学入試センター試験実施経費の補填を受ける収入。
寄 付 金 収 入	特 別 寄 付 金 収 入	用途指定のある寄付金収入。
	一 般 寄 付 金 収 入	用途指定のない寄付金収入。
補 助 金 収 入	国 庫 補 助 金 収 入	国および日本私立学校振興・共済事業団よりの補助金収入。
	地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	都道府県、市町村よりの補助金収入。
資 産 売 却 収 入		固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。
	施 設 売 却 収 入	施設を売却した収入。
	設 備 売 却 収 入	設備を売却した収入。
	有 価 証 券 売 却 収 入	有価証券を売却した収入。
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	補 助 活 動 事 業 収 入	学生寮や食堂等の補助活動に係る事業の収入。
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	預金等の利息収入及び配当金収入。
雑 収 入	施 設 設 備 利 用 料 収 入	学校施設設備の利用料収入。
	私 立 大 学 退 職 財 団 交 付 金 収 入	私立大学退職金財団よりの交付金収入。
	そ の 他 の 雑 収 入	上記以外のその他の収入。
借 入 金 等 収 入	長 期 借 入 金 収 入	返済期限が1年を超える借入れによる収入。
	短 期 借 入 金 収 入	返済期限が1年以内の借入れによる収入。

前受金収入	授業料前受金収入	翌年度に属する授業料収入。
	入学金前受金収入	翌年度に属する入学金収入。
	実験実習費前受金収入	翌年度に属する実験実習費収入。
	施設整備費前受金収入	翌年度に属する施設整備費収入。
	維持費前受金収入	翌年度に属する維持費収入。
	補助活動前受金収入	翌年度に属する補助活動収入。
その他の収入		上記の各収入以外の収入。
	前期末未収入金収入	前会計年度末未収入金の当該会計年度における収入。
	長期貸付金回収収入	貸付型学生奨学金を回収した収入。
	預り金受入収入	源泉所得税等の預り金を受入れた収入。
	仮受金受入収入	仮受金を受入れた収入。
資金収入調整勘定		
	期末未収入金	期末の未収入金を資金収入より控除する。
	前期末前受金	前期の前受金を資金収入より控除する。
前年度繰越支払資金		前年度より繰り越された期首支払資金の計上額。

支出の部		
科	目	備 考
大 科 目	小 科 目	
人件費支出	教員人件費支出	教員の俸給、手当等の支出。
	職員人件費支出	職員の俸給、手当等の支出。
	役員報酬支出	役員等報酬の支出。
	退職金支出	役員教職員の退職金の支出。
教育研究経費支出		教育研究の為に要する経費支出。ただし、学生生徒等の募集に要する経費支出を除く。
	消耗品費支出	10万円未満の物品購入の為に支出。(少額重要資産を除く)
	光熱水費支出	電気料・水道料等の支出。
	旅費交通費支出	出張旅費等の支出。
	奨学費支出	授業料減免等の奨学生に対する奨学金支出。貸与の奨学金を除く。
	通信費支出	電話料、郵送料及び運搬費等の支出。
	印刷費支出	印刷代、製本に要する支出。
	学生生活補助金支出	学生の課外活動等に要する支出。
	購読料支出	定期刊行物等の購読料支出。
	修繕費支出	建物、設備、器具等の修繕に要する支出。
	保険料支出	各種保険料等の支出。
	負担金支出	加盟団体に対する年会費等の支出。
	渉外費支出	会食代、施設訪問土産代等の支出。
	会議費支出	会議等に要する支出。
	福利費支出	学生健康診断や慶弔・表彰等、学生の福利厚生に要する支出。

	賃借料支出	建物施設賃料、リース料等の支出。
	支払手数料支出	業務委託料、手続料、各種手数料等の支出。
管 理 経 費 支 出	教員研究費支出	専任教員への個別研究費支出。 教育研究以外の経費支出。
	消耗品費支出	10万円未満の物品購入の為の支出。
	光熱水費支出	電気料・水道料等の支出。
	旅費交通費支出	出張旅費等の支出。
	通信費支出	電話料、郵送料及び運搬費等の支出。
	印刷費支出	印刷代、製本に要する支出。
	購読料支出	定期刊行物等の購読料支出。
	修繕費支出	建物、設備、器具等の修繕に要する支出。
	保険料支出	各種保険料等の支出。
	負担金支出	加盟団体に対する年会費等の支出。
	渉外費支出	会食代、施設訪問手土産代等の支出。
	会議費支出	会議等に要する支出。
	福利費支出	教職員健康診断や慶弔・表彰等、教職員の福利厚生に要する支出。
	広報費支出	大学の広報活動、学生募集等の支出。
	公租公課支出	国税・地方税および租税以外の公的負担の支出。
	賃借料支出	建物施設賃料、リース料等の支出。
	支払手数料支出	業務委託料、手続料、各種手数料等の支出。
	補助金返還支出	額の確定に伴う私立大学等経常費補助金返還金の支出。
	補助活動事業支出	学生寮や食堂等の補助活動に係る事業の支出。
借入金等利息支出	借入金利息支出	借入金利息の支払支出。
借入金等返済支出	借入金返済支出	借入金返済の支払支出。
施 設 関 係 支 出		整備費等の施設取得に伴う支出を含む。
	土地支出	土地取得および土地を利用する為に要する整地工事の支出。
	建物支出	建物および建物附属設備、資本的支出となる改修費の支出。
	構築物支出	土木設備または工作物の支出。
	建設仮勘定支出	建物および構築物等が完成するまでの支出。
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品支出	教育研究に関連する10万円以上のものや少額でも重要と認められる資産に対する支出。
	管理用機器備品支出	管理に関連する10万円以上のものに対する支出。
	図書支出	図書、学術誌等の支出。
	車両支出	スクールバス、公用車等の支出。
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるもの。

資 産 運 用 支 出	有 価 証 券 購 入 支 出	有価証券の購入支出。
そ の 他 の 支 出	入 居 敷 金 支 払 支 出	賃借物件入居に際して支払う敷金の支出。
	前 期 末 長 期 未 払 金 支 払 支 出	前期末残長期未払金の当年度支払完了支出。
	前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	前期末残未払金の当年度支払完了支出。
	預 り 金 支 払 支 出	源泉所得税等の預り金支出。
	立 替 金 支 払 支 出	立替払いとしての支出。
	前 払 金 支 払 支 出	次年度以降分前払いの支出。
	仮 払 金 支 払 支 出	仮払いとしての支出。
資 金 支 出 調 整 勘 定	期 末 長 期 未 払 金	期末の長期未払金を資金支出より控除する。
	期 末 未 払 金	期末の未払金を資金支出より控除する。
	前 期 末 前 払 金	前期の前払金を資金支出より控除する。
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		翌年度へ繰り越したる当年度末支払資金の計上額。

事業活動収支計算書記載科目

学校法人会計 別表 第二 事業活動収支計算書記載科目(第 19 条関係)に基づき作成しております。

(備考に記載のないものは資金収支計算書と同一)

	科 目		備 考	
	大 科 目	小 科 目		
事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	授 業 料		
		入 学 金		
		実 験 実 習 費		
		施 設 設 備 費		
		維 持 費		
		そ の 他 の 納 付 金		
		手 数 料	入 学 検 定 料	
			試 験 手 数 料	
			証 明 手 数 料	
			大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	
		寄 付 金	特 別 寄 付 金	
			一 般 寄 付 金	
			現 物 寄 付	施設設備以外の現物資産等の受贈額。
		経 常 費 等 補 助 金		施設設備補助金以外の補助金。
			国 庫 補 助 金	
地 方 公 共 団 体 補 助 金				
付 随 事 業 収 入	補 助 活 動 事 業 収 入			
	雑 収 入			
		施 設 設 備 利 用 料		
		私 立 大 学 退 職 財 団 交 付 金		
		そ の 他 の 雑 収 入		
	科 目		備 考	
	大 科 目	小 科 目		
	人 件 費	教 員 人 件 費		
		職 員 人 件 費		
		役 員 報 酬		
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	退職給与引当金繰入額の計上。	
		退 職		
		職		

教育活動収支

事業活動支出の部

教育研究経費

消費 品 費  
 光熱 水 費  
 旅 費 交 通 費  
 渠 学 費  
 通 信 費  
 印 刷 費  
 学 生 活 動 補 助 金  
 購 読 料  
 修 繕 費  
 保 險 料  
 負 担 金  
 涉 外 費  
 会 議 費  
 福 利 費  
 賃 借 料  
 支 払 手 数 料  
 教 員 研 究 費  
 減 価 償 却 額

教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額の計上。

管理経費

消費 品 費  
 光熱 水 費  
 旅 費 交 通 費  
 通 信 費  
 印 刷 費  
 購 読 料  
 修 繕 費  
 保 險 料  
 負 担 金  
 涉 外 費  
 会 議 費  
 福 利 費  
 広 報 費  
 公 租 公 課  
 賃 借 料  
 支 払 手 数 料  
 補 助 金 返 還 費  
 補 助 活 動 事 業 費  
 減 価 償 却 額

管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額の計上。

徴収不能額等

徴 収 不 能 額  
 徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額

学生生徒等納付金における徴収不能額の計上。

金銭債権の徴収不能に備えるための引当金繰入額。

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目		備 考	
		大 科 目	小 科 目		
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金			
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入				
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目		備 考	
		大 科 目	小 科 目		
	借 入 金 等 利 息	借 入 金 利 息			
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出				
特別収支	事業活動収入の部	科 目		備 考	
		大 科 目	小 科 目		
		資 産 売 却 差 額	資 産 売 却 収 入 が 当 該 資 産 の 帳 簿 残 高 を 超 え る 場 合 の 超 過 額 の 計 上。		
		そ の 他 の 特 別 収 入	施 設 設 備 寄 付 金		施 設 設 備 の 拡 充 等 の た め の 寄 付 金。
			現 物 寄 付		施 設 設 備 の 受 贈 額。
		施 設 設 備 補 助 金	施 設 設 備 の 拡 充 等 の た め の 補 助 金。		
		過 年 度 修 正 額	前 年 度 以 前 に 計 上 し た 収 入 又 は 支 出 の 修 正 額 で 当 年 度 の 収 入 と な る も の。		
	事業活動支出の部	科 目		備 考	
		大 科 目	小 科 目		
		資 産 処 分 差 額	資 産 の 帳 簿 残 高 が 当 該 資 産 の 売 却 収 入 金 額 を 超 え る 場 合 の 超 過 額 の 計 上。除 却 損 又 は 廃 棄 損 を 含 む。		
		施 設 処 分 差 額	施 設 に 係 る 資 産 処 分 差 額 の 計 上。		
		設 備 処 分 差 額	設 備 に 係 る 資 産 処 分 差 額 の 計 上。		
	機 器 備 品 処 分 差 額	機 器 備 品 に 係 る 資 産 処 分 差 額 の 計 上。			
	車 両 処 分 差 額	車 両 に 係 る 資 産 処 分 差 額 の 計 上。			
	そ の 他 の 特 別 支 出	災 害 損 失	災 害 に よ る 損 失 額 の 計 上。		
	過 年 度 修 正 額	前 年 度 以 前 に 計 上 し た 収 入 又 は 支 出 の 修 正 額 で 当 年 度 の 支 出 と な る も の。			

貸借対照表記載科目

学校法人会計 別表 第三 貸借対照表記載科目(第33条関係)に基づき作成しております。

資 産 の 部				
科 目			備 考	
大 科 目	中 科 目	小 科 目		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中ものを含む。	
		建 物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。	
		構 築 物	土木設備又は工作物。	
		教 育 研 究 用 機 器 備 品	教育研究に関連する10万円以上のものや少額でも重要と認められる資産。	
		管 理 用 機 器 備 品	管理に関連する10万円以上のもの。	
		図 書	書籍、学術誌。	
		車 両	スクールバス、公用車等。	
		建 設 仮 勘 定	建設中又は製作中有形固定資産。工事前払金、手付金等を含む。	
		特 定 資 産		
		そ の 他 の 固 定 資 産		
		電 話 加 入 権	加入電話等の設備に要する負担金額。	
		有 価 証 券	長期に保有する有価証券。	
		長 期 貸 付 金	過年度事業における貸与型学生奨学金。	
		出 資 金		
	入 居 敷 金			
	ソ フ ト ウ ェ ア	資産計上の対象となるソフトウェア。		
流 動 資 産		現 金 預 金		
		未 収 入 金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額。	
		貯 蔵 品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
		預 け 金		
		前 払 金	翌年度以降費用の当年度支払。	
負 債 の 部				
科 目		目		備 考
大 科 目	小 科 目			
固 定 負 債	長 期 借 入 金	返済期限到達が1年を超えた借入金。		
	退 職 給 与 引 当 金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額。		
	長 期 未 払 金	支払期限到達が1年を超えた未払金。		
流 動 負 債	短 期 借 入 金	返済期限到達が1年以内の借入金。		
	未 払 金	支払期限到達が1年以内の未払金。		
	前 受 金	翌年度収入の当年度受入。		
	預 り 金	源泉所得税等の預り金。		
	仮 受 金			



純 資 産 の 部		
科 目	目	備 考
大 科 目	小 科 目	
基 本 金	第 1 号 基 本 金	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する為に維持すべきものとして、組入れた金額を基本金として計上する。
	第 2 号 基 本 金	学校法人が、設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価格、または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上の為に取得した固定資産の価額。
	第 3 号 基 本 金	学校法人が、新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上の為に将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
	第 4 号 基 本 金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他資産の額。
		恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
繰 越 収 支 差 額	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	